

平成 2 8 年 度 ( 第 7 期 )

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

〔 自 平成 2 8 年 4 月 1 日  
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

## 目 次

[1] 事業報告	
I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. R A C検査事業	2
2. P A C検査事業	2
3. G H P検査事業	2
4. D W H検査事業	2
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 新興国試験機関支援事業	4
V. ノンフロン機器の温暖化効果の把握に関する調査検討会	5
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
3. 外部への研究活動成果発表等検討	5
VII. 体制強化	6
VIII. その他	6
付1. 評議員会・理事会開催状況	7
付2. 会議開催及び参加実績	10
付3. ご来所者状況（団体のみ）	11
付4. 依頼試験等お問い合わせ状況	11
[2] 決算報告書	
I. 貸借対照表	12
II. 正味財産増減計算書	13
III. 財務諸表に対する注記	15
IV. 附属明細書	17
V. 収支計算書	18
VI. 収支計算書に対する注記	20
VII. 財産目録	21
[3] 監査報告書	22

## [1] 事業報告

### I. 概要

第三者試験機関として中立的立場で、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、以下の業務を遂行した。

先ず一般財団法人日本空調冷凍研究所（以下「日空研」という。）の事業の柱である製品検査事業については、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）が運営する検定制度に則った製品検査受託業務を計画通り遂行した。

製品事業別に、ルームエアコン（以下「RAC」という）（10社）及びパッケージエアコン（以下「PAC」という）（6社）については、製品の市場買い上げによる製品検査を行い、検査結果を日冷工（検定委員会）に報告した。

ガスエンジンヒートポンプエアコン（以下「GHP」という）（2社）については、製品検査（試行）として相互校正試験を行い、結果と課題を日冷工（検定委員会）に報告した。

家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）（9社）については、本年度より検定を開始し、製品検査については市場買い上げによる製品検査（試行）として行い、検査結果を日冷工に報告した。また、次年度のISO17025取得に向けた体制整備並びに検定シール貼付に向けた準備を完了させた。

さらに、日冷工と連携し平成26年11月竣工の新試験設備「平衡式室形熱量測定装置（RAC4）」と従来試験設備（RAC2、RAC3）との相互校正に注力し、RAC4は原機として日冷工にて認定された。次年度よりRAC4にて製品検査を実施する予定。

また、昨年度導入した準原機認定試験員研修（\*）については、本年度RAC17名、PAC12名及びDWH9名の試験員を認定し登録した。

（\*準原機認定試験員研修：準原機検査を掌る試験員を認定するための研修。性能試験及び検定制度全般に関する講習とその確認試験を行う）

一方、平成27年度に継続して、「経済産業省省エネルギー等普及基盤構築支援調査事業」、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA（\*）」という）が推進する事業並びに国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO（\*）」という。）が推進する事業等に参画し、アセアン諸国試験機関の現地研修等を積極的に対応した。なお、これらの海外支援事業については、今後も日空研が主体的な立場を継続し、かつグローバルな地位を確保するために、本年度設立した性能試験研修センターにて対応した。

（\*JICA：Japan International Cooperation Agency）

（\*NEDO：New Energy and Industrial Technology Development Organization）

さらに、平成26年度スタートの「ノンフロン冷凍冷蔵空調機器の温暖化対策の効果の把握に関する調査検討業務」（環境省主催、一部国土交通省・経済産業省連携の事業）にも平成27年度に引き続き参画した。

その他、ラボ不確かさ研究委員会及び海外認証研究委員会の事務局として活動するとともに、米国の認証機関や試験機関との交流に積極的に取り組んだ。

## II. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業であり、年間試験計画並びにISO/IEC17025(\*)に則り、厳正に事業を推進し、結果を日冷工(検定委員会)に報告した。

(\*ISO/IEC17025:「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」)

### 1. RAC検査事業

(1) メーカー10社のルームエアコンを市場より買い上げ、製品検査を実施した。結果、基準(\*)にすべて適合であった。

(\*: JIS C 9612「ルームエアコンディショナ」)

(2) 新試験設備(RAC4)と従来設備(RAC2、RAC3)との相互校正試験を実施した。(メーカー10社、4kW以上機種)

(3) RAC4とRAC3による製品検査(試行)(メーカー10社市場買い上げ)を行った。

(4) 準原機認定試験員研修会を実施した。(認定試験員17名)

(5) 検定合格を証する「検定シール」を発行した。(8,630千枚)

### 2. PAC検査事業

(1) メーカー6社のパッケージエアコンを市場より買い上げ、製品検査を実施した。結果、基準(\*)にすべて適合であった。

(\*: JIS B 8616「パッケージエアコンディショナ」)

(2) メーカー1社の相互校正試験を実施し課題を抽出した。(16HPマルチ機種)

(3) 準原機認定試験員研修会を実施した。(認定試験員12名)

(4) 20HP室内機6室対応試験設備(受風室)について検討した。

(5) 検定合格を証する「検定シール」を発行した。(260千枚)

### 3. GHP検査事業

(1) 製品検査(試行)として、基準(\*)に基づきメーカー2社の相互校正試験を実施した。(\*: JIS B 8627「ガスヒートポンプ冷暖房機」)

(2) 準原機認定及び工場審査の申請はなかった。

(3) 日冷工GHP検定委員会主催の性能試験方法細則検討に参画した。

(4) 新規に設置したガス熱量計の計測方法について検討した。

### 4. DWH検査事業

(1) メーカー9社の家庭用ヒートポンプ給湯機を市場より買い上げ、製品検査(試行)を実施した。結果、基準(\*)にすべて適合であった。

(\*: JIS C 9220「家庭用ヒートポンプ給湯機」)

(2) ISO17025取得に向けた検討を実施した。

(3) 準原機認定試験員研修会を実施した。(認定試験員9名)

(4) 検定合格を証するDWH用「検定シール」発行の準備を行った。

## 5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

### (1) 試験設備メンテナンス

各試験設備について、ほぼ計画通りメンテナンスを実施した。

- ・ R A C 試験設備 ( R A C 2、R A C 3、R A C 4) :

平成28年3月7日～5月20日実施

- ・ P A C 及び G H P 試験設備 ( P A C 2) :

平成28年3月28日～5月30日実施

- ・ D W H 試験設備 ( D W H) :

平成28年3月28日～5月31日実施

### (2) 委員会活動

日冷工検定関連の下記委員会・WGへ、オブザーバーとして参画した。詳細日程は別紙(付2)参照。

- ・ 検定制度運営委員会

委託業務進捗状況、委託業務費支出状況、年間試験日程等について報告した。

- ・ 検定制度規程アドホックWG

第三者試験機関として中立的立場で参画した。

- ・ R A C 検定 (正/副) 委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

- ・ R A C 4 W G

日冷工と協力し、従来試験設備 ( R A C 2、R A C 3) との相互校正試験に注力した。

- ・ P A C 検定 (正/副) 委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

- ・ P A C 試験設備WG

日冷工と協力し、20HP室内機6室対応試験設備(受風室)の仕様を検討した。

- ・ G H P 検定委員会

製品検査(試行)状況及びガス熱量計測における課題等について報告した。

- ・ G H P 関連規定WG

第三者試験機関として中立的立場で参画した。

- ・ D W H 検定委員会

製品検査(試行)状況及びDWHのISO/IEC17025取得検討準備状況等について報告した。

(3) J A B 審査

I S O / I E C 1 7 0 2 5 の更新審査を5月11日、12日に受審し、結果適合であった。(有効期限 2020年10月31日)

### III. 依頼試験受託事業

- (1) 空調機器及びDWHメーカー（日冷工会員）から13件の依頼試験を受託した。
- (2) 海外試験機関からの依頼試験はなかった。
- (3) 一般空調機器メーカー、自動車メーカー等から8件の依頼試験を受託した。

### IV. 新興国試験機関支援事業

(1) 省エネルギー等普及基盤構築支援調査事業（経済産業省）

経済産業省支援調査事業に、I S - I N O T E K (\*)、日冷工と共に事業参画した。主な業績は下記の通り。

a. 新興国試験機関（現地）での研修実施（日空研より出張対応）

- ・平成28年7月25日～29日：タイ
- ・平成28年8月22日～26日：マレーシア
- ・平成28年10月24日～11月2日：インドネシア
- ・平成28年11月21日～12月2日：フィリピン

b. ワークショップ（WS）：研修並びに試験結果の纏め報告

- ・平成29年1月24日～25日

(\* I S - I N O T E K : 基準認証イノベーション技術研究組合)

(International Standard Innovation Technology Research Association)

(2) その他支援事業への参画

- ・ J I C A 事業(\*)に参画し、ベトナムホーチミン品質保証試験センターQUATEST3 (\*) の I S O / I E C 1 7 0 2 5 取得のための現地技術研修を実施した。

(平成28年4月11日～15日)

(\* J I C A 事業 : ベトナム省エネルギーラベル基準認証制度運用体制強化プロジェクト)

(\* QUATEST3 : Quality Assurance and Testing Center 3)

- ・ N E D O 事業(\*)に参画し、ベトナムハノイ工業試験検査所 TVCI (\*) にて新設備立上げ支援及び現地試験員研修を実施した。(平成28年4月11日～20日,5月22日～28日)

(\* N E D O 事業 : 地球温暖化対策技術普及等推進事業/ベトナムグリーンホスピタル促進事業)

(\* TVCI : Testing and Verifications Centre for Industry)

## V. ノンフロン機器の温暖化効果の把握に関する調査検討会

平成26年度スタートの環境省主催（一部国土交通省・経済産業省連携の事業）「ノンフロン冷凍冷蔵空調機器の温暖化対策の効果の把握に関する調査検討業務」に委員として継続参画した。

## VI. 研究会活動

### 1. 検査信頼性向上

「ラボ不確かさ研究委員会（\*）」を開催し、以下の活動を実施した。

- (1) 新試験設備RAC4の不確かさ検討を行った。
  - (2) 日冷工検定会員メーカー国内並びに海外準原機の不確かさ数値を登録した。
- また、「DWH不確かさ研究委員会（\*）」では、DWHのISO/IEC17025取得に向けた検討を行った。（今年度はメーカー9社と日冷工が参画）

（\*ラボ不確かさ研究委員会：メーカー（11社）、日冷工、空調学会、設備メーカー(2社)、日空研）

（\*DWH不確かさ研究委員会：メーカー（9社）、日冷工、空調学会、設備メーカー(2社)、日空研）

### 2. 海外試験機関との交流

「海外認証研究委員会（\*）」を開催し、以下の活動を行った。

- (1) 経済産業省省エネルギー等普及基盤構築支援調査事業やJICA等事業を通じたアセアン試験機関とのネットワーク構築並びに技術交流状況、また次期アセアン事業の計画等について報告し、情報共有を図った。
- (2) 高度（大気圧）問題について実機による検証を行い、結果について報告した。
- (3) ベトナムQUATEST3から提案されたMOU（\*）案について審議し、結果を最終MOUに反映させた。

（\*海外認証研究委員会：メーカー（8社）、日冷工、空調学会、日本エネルギー経済研究所、設備メーカー(2社)、日空研）

（\*MOU：Memorandum of Understanding）

### 3. 外部への研究活動成果発表等検討

以下の外部活動を行った。

- (1) 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター主催の会議にて「家庭用ヒートポンプ給湯機の性能試験方法」について講演を行った。
- (2) 米国ラスベガスで開催されたAHR Expo（冷凍空調展）に参加し、各種空調冷凍機器に関する調査、並びにAHRI（\*）の認定試験所に関する情報収集を行った。
- (3) 米国プラノにあるインターテック試験所を訪問し、試験設備見学並びに10HPマルチエアコンの試験打合せを行った。

( \* A H R I : Air-Conditioning, Heating, and Refrigeration Institute : 米国空調暖房冷凍工業会 )

## Ⅶ. 体制強化

性能試験機関としての体制を強化するために、下記活動を行った。

- ( 1 ) 性能試験研修センターを新規設置し、J I C A や N E D O 等の海外研修を行った。
- ( 2 ) 中期事業計画検討の一環として、R A C 2 試験室の活用検討を行った。

## Ⅷ. その他

### ( 1 ) 業務効率化推進

- ・試験設備稼働効率最適化検討については、R A C 4 原機移行検討を優先し、今後の検討課題とした。
- ・エネメータによる電力使用量の可視化により、必要以上の試験設備稼働時間の抑制を図った。
- ・整理整頓 / 不用品廃棄推進を行った。

### ( 2 ) 技術力強化

- ・試験員のローテーションを行うことにより、複数試験室対応力がアップした。
- ・試験ノウハウのマニュアル化はできなかったため、今後の継続検討課題とした。
- ・水熱源冷凍空調機メーカーを訪問し、製造工程並びに性能試験設備見学を行った。

### ( 3 ) 日空研の P R

- ・ロゴを制作した。(商標登録申請済)
- ・紹介DVDを制作した。(和文 英文)
- ・空調専門誌 J A R N へ広告を掲載した。(空調特集号 5 月、8 月、11 月、2 月)
- ・ホームページからの各種試験依頼や設備に関する外部問合せに積極的に回答した。  
(問い合わせ件数 : 国内外合計 3 0 件 詳細は別紙 ( 付 4 ) 参照)
- ・性能研修プログラム並びにマスターエアコンサービスについてのプロモーションを目的に、タイ 8 社とマレーシア 4 社の主に日系メーカーと現地政府試験機関を訪問した。

## 付1. 評議員会・理事会開催状況（平成28年度）

### 1. 評議員会

#### (1) 平成28年度（第7期）定時評議員会

平成28年6月8日（水） 場所：機械振興会館

構成員総数5名 うち、5名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出
- ・第3号議案 貸借対照表、損益計算書、財産目録
- ・第4号議案 任期（2年）満了に伴う理事の選任

報告事項

- ・平成27年度事業報告及び決算報告書
- ・平成28年度事業計画及び収支予算書

その他

#### (2) 平成28年度第2回評議員会

平成28年11月11日（金） 場所：日本空調冷凍研究所

構成員総数5名 うち、4名出席

議案

- ・第1号議案 議長選出
- ・第2号議案 議事録署名人選出

報告事項

- ・平成28年度業務推進状況（4月～10月）
- ・平成28年度収支状況（4月～10月）
- ・平成28年6月評議員会コメント検討状況
- ・懸案事項（今後の検討課題）

その他

### 2. 理事会

#### (1) 6月理事会

平成28年6月1日（水） 場所：機械振興会館

構成員数8名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案 理事の選任（案）

- ・第2号議案 平成27年度事業報告書(案)  
平成27年度決算報告書(案)
  - ・第3号議案 平成28年度定時評議員会 招集
- その他
- ・定時評議員会後の臨時理事会(書面对応)  
(定款41条の規定に基づく決議の省略について)

(2) 臨時理事会(書面による決議)

議案

- ・第1号議案 代表理事の選任について
- ・第2号議案 業務執行理事の選任について

理事会の決議があったものとみなされた日 平成28年6月8日(水)

(3) 7月理事会

平成28年7月20日(水) 場所:工学院大学新宿校舎

構成員数8名 うち、6名出席

報告事項

- ・評議員会議事結果(議事録)
- ・登記変更証明書(現在事項全部証明書)
- ・平成28年度第1四半期業務執行状況
- ・平成28年度第1四半期収支状況

その他

(4) 9月理事会

平成28年9月7日(水) 場所:機械振興会館

構成員数8名 うち、8名出席

審議事項

- ・第1号議案:平成28年度11月評議員会招集について

報告事項

- ・平成28年度業務執行状況(4月~8月)
- ・平成28年度収支状況(4月~8月)
- ・懸案事項について(今後の検討課題)

その他

(5) 12月理事会

平成28年12月21日(水) 場所:機械振興会館

構成員数8名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案：ベトナム性能試験所（QUATEST3）とのMOUについて

報告事項

- ・平成28年度第2回評議員会結果
- ・平成28年度日空研業務執行状況
- ・平成28年度日空研収支状況
- ・懸案事項について（今後の検討課題）

その他

(6) 3月理事会

平成29年3月24日（金） 場所：機械振興会館

構成員数8名 うち、8名全員出席

議案

- ・第1号議案：平成29年度事業計画書（案）  
平成29年度収支予算書（案）
- ・第2号議案：準原機認定試験員規程 別紙改定（案）

報告事項

- ・平成28年度業務執行状況
- ・平成28年度収支見込み
- ・ベトナム性能試験所（QUATEST3）とのMOU合意案
- ・懸案事項について（今後の検討課題）

その他

付2. 会議開催及び参加実績（平成28年度）

月	日空研主催会議	関連会議（日冷工 他）
4月		4/6,13 RAC4WG 4/8 RAC 検定(副)委員会 4/13 DWH 検定委員会 4/15 検定制度運営委員会 4/22 PAC 検定(副)委員会
5月		5/13 PAC 検定委員会 5/19 GHP 検定委員会 5/20 DWH 検定委員会 5/27 RAC 検定委員会 5/25 GHP 規程検討 WG 5/17,31 技能五輪委員会 5/23 イノテック WG
6月	6/8 DWH 不確かさ研究委員会 6/17 海外認証研究委員会 6/22 ラボ不確かさ研究委員会)	6/8 DWH 検定委員会 6/10 RAC 検定(副)委員会 6/17 PAC 検定(副)委員会 6/21 RAC4WG 6/13,29 技能五輪委員会
7月	7/27 DWH 不確かさ研究委員会	7/8 PAC 検定委員会 7/13,27 DWH 検定委員会 7/22 RAC 検定委員会 7/27 GHP 検定委員会 7/28 RAC4WG 7/29 検定制度運営委員会
8月		8/5 RAC 検定(副)委員会 8/25 DWH 検定委員会 8/26 PAC 検定(副)委員会 8/2 技能五輪委員会 8/9 DWH JIS 原案作成委員会
9月	9/14 DWH 不確かさ研究委員会 9/16 海外認証研究委員会 9/29 ラボ不確かさ研究委員会	9/6 GHP 規程改定 WG 9/9 PAC 検定委員会 9/14 DWH 検定委員会 9/15 RAC4WG 9/25 RAC 検定委員会 9/28 GHP 検定委員会 9/15 ノンフロン検討委員会 9/16 技能五輪委員会
10月	10/12 DWH 不確かさ研究委員会	10/7 検定制度運営委員会 10/8 RAC4WG 10/12 DWH 検定委員会 10/13 PAC 設備 WG 10/14 RAC 検定(副)委員会 10/28 PAC 検定(副)委員会 10/18 イノテック WG
11月	11/9 DWH 不確かさ研究委員会	11/9 DWH 検定委員会 11/11 PAC 検定委員会 11/14 検定制度アドホック WG 11/18 GHP 検定委員会 11/20 RAC4WG 11/25 RAC 検定委員会 11/28 PAC 設備 WG 11/15 イノテック委員会 11/28 DWH JIS 原案作成委員会
12月	12/7 ラボ不確かさ研究委員会 12/14 DWH 不確かさ研究委員会 12/15 海外認証研究委員会	12/8 RAC4WG 12/9 RAC 検定(副)委員会 12/13 検定制度アドホック WG 12/14 DWH 検定委員会 12/16 PAC 検定(副)委員会 12/21 日冷工 DWH 技術専門)委員会 12/7,14 住宅省エネ委員会 12/22 イノテック WG
1月	1/11 DWH 不確かさ研究委員会	1/11 DWH 検定委員会 1/13 PAC 検定委員会 1/17 検定制度アドホック WG 1/18 RAC4WG 1/19 PAC 設備 WG 1/26 GHP 検定委員会 1/24 検定制度運営委員会 1/27 RAC 検定委員会 1/17 イノテック WG 1/25 技能五輪委員会
2月	2/8 DWH 不確かさ研究委員会	2/8 DWH 検定委員会 2/9 検定制度アドホック WG 2/16 RAC4WG 2/17 RAC 検定(副)委員会 2/17 PAC 設備 WG 2/24 PAC 検定(副)委員会 2/3 DWH JIS 原案作成委員会 2/9,20 住宅省エネ委員会 2/9,21 イノテック WG
3月	3/3 ラボ不確かさ研究委員会 3/8 DWH 不確かさ研究委員会 3/16 海外認証研究委員会	3/7,30 検定制度アドホック WG 3/8 DWH 検定委員会 3/10 PAC 検定委員会 3/13 RAC 検定(副)委員会 3/15 GHP 検定委員会 3/24 RAC 検定委員会 3/29 RAC4WG 3/30 GHP 規程改定 WG 3/6 ノンフロン検討委員会 3/6 住宅省エネ委員会

### 付3. ご来所者状況（団体のみ）（平成28年度）

#### 国内関係

- 5月23日 早稲田大学様（3名）
- 8月 5日 空調機器関連メーカー様（8名）
- 11月 5日 日冷工DWH技術専門委員会様（3名）
- 1月 5日 空調機器関連メーカー様・大西塾学様（6名）
- 2月24日 空調機器関連メーカー様（9名）

#### 海外関係

- 5月23日 インドネシア大学様（3名）

### 付4. 依頼試験等お問い合わせ状況（平成28年度）

（ホームページからのお問い合わせ件数）

月	国内	海外
4月	0	0
5月	0	0
6月	0	0
7月	3	2
8月	4	1
9月	4	1
10月	2	1
11月	1	0
12月	2	0
1月	2	0
2月	3	4
3月	0	0
合計(件)	21	9

[2] 決算報告書

I. 貸借対照表

平成29年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	20,397,085	21,699,950	△ 1,302,865
未収金	3,888,450	7,812,018	△ 3,923,568
前払金	3,162,674	0	3,162,674
貯蔵品	3,941,632	2,512,320	1,429,312
立替金	466,048	266,366	199,682
仮払金	135,000	0	135,000
流動資産合計	31,990,889	32,290,654	△ 299,765
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	3,330,000	3,330,000	0
基本財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	23,968,000	18,527,000	5,441,000
固定資産取得用積立資産	8,336,800	5,336,800	3,000,000
特定資産合計	32,304,800	23,863,800	8,441,000
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建物附属設備	905,990	1,071,085	△ 165,095
構築物	957,153	0	957,153
什器備品	5,514,998	5,327,204	187,794
ソフトウェア	2,362,245	3,491,085	△ 1,128,840
商標権	300,000	0	300,000
その他の固定資産合計	10,040,386	9,889,374	151,012
固定資産合計	45,675,186	37,083,174	8,592,012
資産合計	77,666,075	69,373,828	8,292,247
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	5,429,707	8,083,853	△ 2,654,146
未払法人税等	6,099,300	9,364,500	△ 3,265,200
未払消費税	1,918,200	3,667,300	△ 1,749,100
流動負債合計	13,447,207	21,115,653	△ 7,668,446
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	23,968,000	18,527,000	5,441,000
固定負債合計	23,968,000	18,527,000	5,441,000
負債合計	37,415,207	39,642,653	△ 2,227,446
III 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受取寄付金	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(うち基本資産への充当額)	(3,330,000)	(3,330,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
一般正味財産合計	36,920,868	26,401,175	10,519,693
(うち基本資産への充当額)	( )	( )	( )
(うち特定資産への充当額)	(8,336,800)	(5,336,800)	(3,000,000)
正味財産合計	40,250,868	29,731,175	10,519,693
負債及び正味財産合計	77,666,075	69,373,828	8,292,247

## Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	707	664	43
基本財産受取利息	707	664	43
受取会費	583,200	583,200	0
賛助会員受取会費	583,200	583,200	0
事業収益	230,158,618	240,549,391	△ 10,390,773
委託試験受託収入	177,008,000	177,857,000	△ 849,000
委託外試験受託収入	33,637,664	44,943,401	△ 11,305,737
物品販売収入	19,512,954	17,748,990	1,763,964
雑収益	266,565	239,317	27,248
受取利息	475	5,219	△ 4,744
雑収益	266,090	234,098	31,992
経常収益計	231,009,090	241,372,572	△ 10,363,482
(2) 経常費用			
事業費	189,522,323	196,592,707	△ 7,070,384
役員報酬	11,400,000	11,400,000	0
給与手当	48,296,633	49,083,995	△ 787,362
退職給付費用	5,127,000	7,351,600	△ 2,224,600
法定福利費	9,598,996	9,787,183	△ 188,187
福利厚生費	302,573	278,523	24,050
旅費交通費	7,475,818	5,779,499	1,696,319
減価償却費	3,680,686	2,015,916	1,664,770
消耗品費	2,826,877	3,611,810	△ 784,933
水道光熱費	22,836,772	27,886,346	△ 5,049,574
外注費	10,696,275	8,461,519	2,234,756
修繕費	1,402,790	762,360	640,430
印刷費	12,451,792	11,789,849	661,943
通信費	3,616,482	3,024,274	592,208
会議費	608,508	698,821	△ 90,313
諸会費	441,556	1,577,100	△ 1,135,544
リース料	47,564,921	52,402,148	△ 4,837,227
手数料	1,194,644	412,674	781,970
研修教育費	0	269,090	△ 269,090
管理費	24,867,774	22,302,300	2,565,474
役員報酬	308,000	238,000	70,000
給与手当	5,655,934	4,988,250	757,684
退職給付費用	314,000	335,000	△ 21,000
法定福利費	810,249	797,075	13,174
福利厚生費	32,108	30,375	1,733
旅費交通費	648,681	270,616	378,065
減価償却費	1,141,528	647,528	494,000
消耗品費	1,330,652	333,193	997,459
外注費	1,979,985	1,514,052	465,933
修繕費	1,276,254	851,970	424,284
印刷費	72,099	78,423	△ 6,324
通信費	105,409	130,404	△ 24,995
会議費	519,293	444,194	75,099
諸会費	9,600	9,600	0
リース料	167,777	127,292	40,485
広報費	809,552	1,747,850	△ 938,298
図書費	35,380	2,354	33,026
手数料	915,472	859,869	55,603
賃借料	108,000	0	108,000
租税公課	8,507,250	8,833,930	△ 326,680
雑費	120,551	152,325	△ 31,774
経常費用計	214,390,097	218,895,007	△ 4,504,910
評価損益等調整前当期経常増減額	16,618,993	22,477,565	△ 5,858,572
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	16,618,993	22,477,565	△ 5,858,572

## Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	16,618,993	22,477,565	△ 5,858,572
法人税、住民税及び事業税	6,099,300	9,364,000	△ 3,264,700
当期一般正味財産増減額	10,519,693	13,113,565	△ 2,593,872
一般正味財産期首残高	26,401,175	13,287,610	13,113,565
一般正味財産期末残高	36,920,868	26,401,175	10,519,693
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産期末残高	3,330,000	3,330,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	40,250,868	29,731,175	10,519,693

### Ⅲ. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,330,000	0	0	3,330,000
小 計	3,330,000	0	0	3,330,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,527,000	5,441,000	0	23,968,000
固定資産取得用積立資産	5,336,800	3,000,000	0	8,336,800
小 計	23,863,800	8,441,000	0	32,304,800
合 計	27,193,800	8,441,000	0	35,634,800

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,330,000	( 3,330,000)	—	—
小 計	3,330,000	( 3,330,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	23,968,000	—	—	( 23,968,000)
固定資産取得用積立資産	8,336,800	—	( 8,336,800)	—
小 計	32,304,800	( 0)	( 8,336,800)	( 23,968,000)
合 計	35,634,800	( 3,330,000)	( 8,336,800)	( 23,968,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,762,680	856,690	905,990
構築物	965,196	8,043	957,153
什器備品	11,664,478	6,149,480	5,514,998
ソフトウェア	5,644,200	3,281,955	2,362,245
商標権	300,000	0	300,000
合 計	20,336,554	10,296,168	10,040,386

## IV. 附属明細書

### 1 引当金の明細

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,527,000	5,441,000	0	0	23,968,000

## V. 収 支 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	800	707	93	
基本財産利息収入	800	707	93	
会費収入	583,000	583,200	△ 200	
賛助会員受取会費	583,000	583,200	△ 200	
事業収入	222,068,000	230,158,618	△ 8,090,618	
委託試験受託収入	177,008,000	177,008,000	0	
委託外試験受託収入	28,000,000	33,637,664	△ 5,637,664	
物品販売収入	17,060,000	19,512,954	△ 2,452,954	
雑収入	303,000	266,565	36,435	
受取利息収入	3,000	475	2,525	
雑収入	300,000	266,090	33,910	
事業活動収入計	222,954,800	231,009,090	△ 8,054,290	
2. 事業活動支出				
事業費支出	189,900,000	180,714,637	9,185,363	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	50,200,000	48,296,633	1,903,367	
法定福利費支出	10,500,000	9,598,996	901,004	
福利厚生費支出	400,000	302,573	97,427	
旅費交通費支出	6,700,000	7,475,818	△ 775,818	
消耗品費支出	3,300,000	2,826,877	473,123	
水道光熱費支出	31,800,000	22,836,772	8,963,228	
外注費支出	10,000,000	10,696,275	△ 696,275	
修繕費支出	1,300,000	1,402,790	△ 102,790	
印刷費支出	11,400,000	12,451,792	△ 1,051,792	
通信費支出	1,400,000	3,616,482	△ 2,216,482	
会議費支出	1,000,000	608,508	391,492	
諸会費支出	500,000	441,556	58,444	
リース料支出	49,200,000	47,564,921	1,635,079	
手数料支出	500,000	1,194,644	△ 694,644	
研修教育費支出	300,000	0	300,000	
管理費支出	20,530,000	23,412,246	△ 2,882,246	
役員報酬支出	400,000	308,000	92,000	
給与手当支出	4,950,000	5,655,934	△ 705,934	
法定福利費支出	900,000	810,249	89,751	
福利厚生費支出	40,000	32,108	7,892	
旅費交通費支出	400,000	648,681	△ 248,681	
消耗品費支出	500,000	1,330,652	△ 830,652	
外注費支出	1,600,000	1,979,985	△ 379,985	
修繕費支出	800,000	1,276,254	△ 476,254	
印刷費支出	100,000	72,099	27,901	
通信費支出	150,000	105,409	44,591	
会議費支出	500,000	519,293	△ 19,293	
諸会費支出	10,000	9,600	400	
リース料支出	150,000	167,777	△ 17,777	
広報費支出	1,400,000	809,552	590,448	
図書費支出	30,000	35,380	△ 5,380	
手数料支出	1,000,000	915,472	84,528	
賃借料支出	0	108,000	△ 108,000	
租税公課支出	7,300,000	8,507,250	△ 1,207,250	
雑支出	300,000	120,551	179,449	
事業活動支出計	210,430,000	204,126,883	6,303,117	
小計	12,524,800	26,882,207	△ 14,357,407	
法人税等支払額	5,500,000	6,099,300	△ 599,300	
事業活動収支差額	7,024,800	20,782,907	△ 13,758,107	

## V. 収 支 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	6,454,000	8,441,000	△ 1,987,000	
退職給付引当資産取得支出	5,454,000	5,441,000	13,000	
固定資産取得用積立預金支出	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
固定資産取得支出	0	4,973,226	△ 4,973,226	
構築物建設支出	0	965,196	△ 965,196	
什器備品購入支出	0	2,895,870	△ 2,895,870	
ソフトウェア支出	0	425,520	△ 425,520	
商標権支出	0	300,000	△ 300,000	
建物付属設備支出	0	386,640	△ 386,640	
投資活動支出計	6,454,000	13,414,226	△ 6,960,226	
投資活動収支差額	△ 6,454,000	△ 13,414,226	6,960,226	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	570,800	7,368,681	△ 6,797,881	
前期繰越収支差額	4,903,193	11,175,001	△ 6,271,808	
次期繰越収支差額	5,473,993	18,543,682	△ 13,069,689	

## VI. 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、貯蔵品、立替金、仮払金、仮払消費税、前受金、預り金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位：円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	21,699,950	20,397,085
未収金	7,812,018	3,888,450
前払金	0	3,162,674
貯蔵品	2,512,320	3,941,632
立替金	266,366	466,048
仮払金	0	135,000
合 計	32,290,654	31,990,889
未払金	8,083,853	5,429,707
未払法人税等	9,364,500	6,099,300
未払消費税	3,667,300	1,918,200
合 計	21,115,653	13,447,207
次期繰越収支差額	11,175,001	18,543,682

## VII. 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	八千代銀行厚木出張所 普通預金0110750	365 10,424,316
		三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通預金0073641	9,030,330
		三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通79956健保口	46,042
		三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通預金0079969	100
		三菱東京UFJ銀行厚木支店 普通預金0079985	100
		ゆうちょ銀行028店 普通預金9742365	895,832
	未収金	シール代金 8社分	2,788,990
		依頼試験等 5社分	1,099,460
	前払金		3,162,674
	貯蔵品	シール	3,941,632
	立替金	一般社団法人日本冷凍空調工業会 他4社分	466,048
	仮払金	㈱ジアン4月精算分	135,000
流動資産合計			31,990,889
(固定資産)	基本財産 特定資産	三菱東京UFJ銀行厚木支店 三菱東京UFJ銀行 厚木支店普通預金 0077161	3,330,000 23,968,000
		三菱東京UFJ銀行 厚木支店普通預金 0079972	8,336,800
その他固定資産	建物附属設備 構築物 什器備品 ソフトウェア 商標権		905,990 957,153 5,514,998 2,362,245 300,000
固定資産合計			45,675,186
資産合計			77,666,075
(流動負債)	未払金 未払法人税等 未払消費税	JXエネルギー(株)ほか15社分	5,429,707 6,099,300 1,918,200
流動負債合計			13,447,207
(固定負債)	退職給付引当金		23,968,000
固定負債合計			23,968,000
負債合計			37,415,207
正味財産			40,250,868

# 監 査 報 告 書

一般財団法人日本空調冷凍研究所

理事長 野部 達夫 殿

平成29年5月9日

一般財団法人日本空調冷凍研究所

監 事 古川 清二



私は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度における一般財団法人日本空調冷凍研究所の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第30条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

## 1. 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本研究所の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い、本研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。